

平成28年度 大阪市社会教育委員会議 第3回全体会 議事録

1 日 時 平成28年12月9日（金） 14時～16時

2 場 所 大阪市立難波市民学習センター

3 出席者

（委員）

神部委員・北野委員・社納委員・久委員・平井委員・弘本委員

森下委員・柳本委員・吉岡委員

（教育委員会事務局・区役所）

山本教育長、榊淀川区長兼教育委員会事務局淀川区担当教育次長

松本生涯学習部長兼市立中央図書館長、石田利用サービス担当課長代理

松村生涯学習担当課長、向生涯学習担当課長代理

玉置社会教育施設担当課長代理、今西区役所人権生涯学習主管課長会代表

（こども青少年局）

杉谷青少年課長

（経済戦略局）

橋本文化課長

4 議事概要

（1）開 会

（2）あいさつ

（3）出席委員・出席関係職員紹介

（4）経過報告事項

①社会教育委員の異動について

②「大阪市教育振興基本計画」（素案）について

（5）議 案

第3次「生涯学習大阪計画」（素案）について

（6）その他

第59回全国社会教育研究大会北海道大会について（平成29年9月11日～13日）

5 議事要旨

事務局から、各議題について報告し、確認された。

[主な意見等について]

(第3次「生涯学習大阪計画」の素案について)

【久議長】

今回の改正の一つの大きな柱は、教育委員会だけでなく、その他でもさまざまな生涯学習の機会を提供し、より総合的に生涯学習を捉えることです。そのために外部機関が行っている生涯学習の情報も、より集約して市民が分かりやすい形で提供できるようにすることが必要ではないでしょうか。事務局に過度な負担がないような形でそういった取組ができたらと思っています。情報技術が発達してきて、いろんな方々書き込めるようになっているので、案内や情報をさまざまな主体の方々が自ら書き込めるような形にしていればいいのではないかと思います。

ただ、行政の壁がありまして、何でも書き込まれたら困るという話になってくるので、そのあたりのバランスをぜひともうまく、新しい計画が動き出したあかつきに取り組んでいただきたいなという提案をします。できたらあまりガードをかけないほうが事務局としての負担は軽減できるし、いいのかなと思っています。

2点目ですけれども、これは第4章のところ、「区域」という用語が少し分かりにくいので、何か工夫をお願いします。

情報提供になりますが、東淀川区西部地域のまちづくりの構想づくりの部会の際、各地域の活動の状況報告がワークショップの中で出てくるんですが、これが非常に盛り上がります。昨日も、ある校下の青少年指導員さんが、うちはこういうおもしろい行事をやっているよという話を出したところ、ほかの校下の方がぜひ教えてほしいという話になりました。自分の校下の活動はご存じなんですけれども、隣の校下の活動が見えていないとか、すごくユニークなことをやっているのに、横の校下には伝わってこないということがあって、それが2カ月に一度の会合の中で、お互いに情報交換する中で、学び合いが起きてきているんですね。そういった機会をもっと増やしていくということが、おそらくこの計画に書かれている具体的な話なのかなと思います。

さまざまな連絡協議会がありますが、あまり行政がいろいろシナリオを書き込んでしま

うと、こういう自由な情報交換ができにくくなりますので、逆にフリーに皆さんが議論できるような場所、機会をつくっていただくことによって、お互いの学び合いが起こります。そのような機会をもっと増やしていただければうれしいなと思います。

さらに、おもしろい話が出てきたのは、何回も繰り返していく議論の中で、今まで校下にこだわって行事をしていたけれども、これだけ元気な人たちが集まっているのだから、校下を越えた何か新しい行事をこのメンバーで生み出せないだろうかという議論も出てきていました。そういう意味では区域の情報交換、広域あるいは区域の活動の充実といったところの具体例になるのではないかと思います。

【神部副議長】

社会教育計画というのは、主体は住民とのパートナーシップあるいは協働ということが今の主流、これからの課題であるならば、この計画を行政の内部だけではなくて、できる限り市民にも読んで一緒に考えてもらいたいと思います。

そういう意味では、一般市民にとっては耳なれない、聞きなれない言葉が、まだたくさん出てくるので、用語解説をつけるなどの配慮をお願いします。

あと、「市民力」と「新たな市民力」という言葉の整理をお願いします。

【久議長】

大阪市のなかでも、いろんな計画づくりをしておりますが、市民からは読む気にならないという声を聞きます。当たり前なこと過ぎて、何かインパクトが弱くて、一体我々は何をしたらいいのかということがストレートに伝わってこない計画が多いということです。これは平等を常とする行政の計画書ではなかなか難しい要求ですが、もっと読み手に響くというか、我々もこう動いたらいいんだということが市民に分かるような書きぶりが非常に重要だと思います。

【弘本委員】

国の動向のところなんですけれども、障害者差別解消法や、介護保険の制度改革、子ども・子育て支援法なども入れた方がよいのではと思います。

「リカレント教育・職業教育の充実」というところで、NPOでの取り組みは、かなり重要な部分なので、書き足していただければと思います。

【久議長】

日本の計画書の筋立ては分かりにくいと思っております、例えばイギリスの都市計画書は、1枚もので、課題があって、施策の方向性がある、具体的な施策が3段階で並んでいます。ストレートに、こういう課題を受けて、こういうものが動きますよということが分かります。日本の場合は章ごとなので、その章ごとの対応がなかなか分かりにくくなっています。何か参考資料として、マトリックスで提示をしていただいて、この課題に対して、こういう施策の方向性が並んでいるんですよというような、ちょっと横を串刺しするような参考資料などがあるとよいのかなと思いました。

それと、先ほどご指摘いただいた障害者差別解消法についてですが、これは日本国を越えた世界中の流れですけれども、格差がどんどん広がっているという事実があります。グローバル経済がどんどん進む中で格差が広がっていて、その中で貧困という問題が非常にクローズアップされています。いわゆる弱者と言われる方にしわ寄せがどんどん行ってしまう。そこを何とかしないといけないというストーリーの中で、より強調できる話なのかなと思います。

箕面市がまちづくり理念条例をつくられたときに、障害者も含めた全ての方々への学習の機会の保障を第一番目に上げられています。これは、障害者の自立支援をされている団体の方の発言が取り入れられたのですが、まちづくり理念条例の画期的なことだと思います。自立、自立というけれども、自立の前提としてやはり学びがないと自立できないということです。学びの機会が奪われている状態でどうやって自立だけを実現するのですかという話が出まして、まずは学習の機会を全ての人に保障しようとなったようです。

あと、NPOに対して、行政側の支援が弱いと感じます。NPOがやっていることはNPO任せになっているということです。NPO側としては、もっと応援してほしいことがいろいろあるけれども、そこをうまく、いわゆる協働という観点で一緒にやっていただくということがあってもいいのかなと思います。

具体的には、東淀川区で、大阪市民局の支援事業を使って、NPOあわじ寺子屋さんが貧困家庭の子どもへの教育を始めているのですが、3年間は100万円の助成があります。しかし、4年目以降どうするかという話の中で、貧困世帯の方々ですから、十分なお金も取ることもできないので、そういうところをどうフォローするのかというのがあります。

具体的に、淡路小学校と西淡路小学校の統合によって、1つの小学校の校舎が空きますから、そこをNPOなどの拠点として、地域の支援活動をやりたいという話もあります。そのように、うまく場所を提供していただくというのも1つの支援だろうと思います。お金だけではなくて、そういう拠点の支援であったり、あるいは個人的なノウハウ支援であったり、そんなことを重点的にやっていただくと、リカレント教育などもより進めやすいのかなと思います。

つい先日、「大阪春秋」で東淀川特集というのが出版されましたけれども、東淀川区の方にはとって人気で、自分が書いたものがページになっただけじゃなくて、その「大阪春秋」が東淀川を重点的に取り上げてくださったということのインパクトというのが非常に大きいです。なぜその話を出しているかということ、こういう民間の出版社がされていることが市民の気持ちを高めているということを具体的に感じましたので、そんな形でのパートナーシップの結び方というのもあるのかなと思っています。

具体的には、生涯学習の中で学ばれた成果というものを出版につなげるとか、あるいは先ほどの大阪春秋のような雑誌に1章ずつ担当して生涯学習の成果として書かれるとか、何かそういうつなぎ方というのもあるのかなと思います。

もう十数年前に大阪商工会議所の都市活性化委員会に入ったときに、「大きな絵を描いて市役所にこれやってくれという時代じゃないですよ」と言いました。すると、商工会議所が、「それでは、何をやるのですか？」と聞いてきたので、「小さな活動が地域で起こっているんで、それを商工会議所が集約をしてまとめてメディアにリリースするとか、商工会議所としてきちんとニーズをまとめ上げるというようなことで、地域が活性化するという方法もあるのではないか」ということを申し上げました。今、地域振興部が積極的にさまざまな地域の活動を集約してリリースをしていただく活動もやってくださるようになりました。

【森下委員】

先日、はぐくみネットと学校元気アップの研修会で、加賀屋小学校区のはぐくみネットの発表がありました。地域の会社、NPO、学生、もちろん小学校等を巻き込んでいろいろな取り組みをされているんですね。それぞれ小学校区で特色ある取組をたくさんしているのですが、それを知る機会は、年に1回ぐらいです。だから、もう少しそれが広がるような取組や機会があればいいと思います。府単位で情報交流するとか、市でも研修会をし

ておられますが、なかなか皆さん集まる機会がないので、もう少し集まる研修会等があればいいなと思いました。

もう一つは、東三国中学校の元気アップの発表だったんですが、校長先生は地域のボランティア1,500人に来てもらうという目標を立てて、延べですが今600人参加してくれています。いろんなところで学校にかかわってくださっています。これもやっぱり学校の校長先生、教頭先生がやるぞということで、ボランティアさんをお願いして、地域ぐるみでやっておられるんですね。大阪市は、地道な活動を展開されているということを感じますので、それがメディアに出るともっといいんですけども、それこそ大阪独特の地域に密着した取組があるので、そこをもっとクローズアップしたらいいと思います。

もう一つは、学校には、いろんなお手伝い的な感じでボランティアをされている方が結構多いのですが、もう少し学校の学習とつながるような地域の人材を活用していくということを、学校側がもっと積極的に進めていかないといけないと思います。

【久議長】

先進的な取組の事例について、情報をいかにみんなで共有しながら、より元気になっていくかということが重要ななと思っております。

前回、私がそういうことをコラムに入れたらどうですかという話を申し上げたのですが、コラムというのは特定の事例を紹介するということになるので、こういう計画書では難しいということでした。しかし、事例が載っているということで、計画を手にとってもらえる確率が上がってくるのかもしれないと思います。こういった計画の内容は抽象度が高いので、なかなか見て響く度合いが低いです。そういうときに、コラムで具体的に何々小学校下ではこんなことをやっていますよとかいうのがある、あるいは企業と連携してこんなおもしろい生涯学習の取組をやっていますということがあれば、それがインパクトとして出せるのではないかと思います。本体の内容を変えずに、インパクトをつけるということの1つの方法論として、私はコラムというのを持ち出したつもりだったのですが、もし最終、計画書にする段階でまたそういうコラムがあったらいいなというご判断でしたら、1つでも2つでも何か事例として取り上げていただけたらと思います。

成果指標について、レベルをそろえることが必要だと思います。質的な指標になっている場合もあるし、量的な指標になっている場合もあるし、PDCAを回していくときに、どういう書きぶりでここに書いておけばいいのかということをもっと少し再点検いただければ

ばありがたいなと思います。全国平均以上という表記についても、再検討をお願いできたらなと思います。

【榑区長】

図書館機能の充実というところの書きぶりについて、ハード面の記述だけというのは少し物足りない感じがいたしまして、市民が交流し協働を図るという意味において、もう少し具体的な記述があってもいいのかと思っているところです。ぜひご意見を頂戴したいと思います。

【久議長】

私の意見とすれば、これは図書館だけではないのかなと思っています。具体的には今、各市で公民館をコミュニティセンターに変えていくということがどんどん進められています。もともと社会教育の拠点として公民館というのを設置してきたのですが、その枠組みを越えて、当然、社会教育施設としての機能は十分発揮させながら、よりコミュニティの拠点、核として使っていこうということで、名前もコミュニティセンターにし、公民館をコミュニティセンター化するということが行われています。

一方で、先ほどの榑区長のお話は、図書館を本を読む図書館ではなくて、もう少し地域の情報センターとして、本以外の情報あるいは人と人がつながる情報交換をするなど、広い意味での情報センターとして活用できれば、ここから人材育成なども広がっていくのではないかというご意見として賜りました。これは図書館だけの話じゃなくて、区民センターも従来そういう形であるので、区民センター、図書館、生涯学習ルームなどの区内施設を、総合的にどのように配置、充実、連携していくかという話になってくると思います。そういう意味では、人材育成の区内の拠点整備という部分を入れた方がご指摘の趣旨には合うのかなと思います。

【社納委員】

区民センターなどが、全部指定管理になっており、今まで我々が使っていた場所が使いにくくなっています。

【久議長】

今のお話について、2点ほど整理しておきます。

まず1つは、一部団体の既得権になっていた部分を、もっと透明性を確保しながら使えるようにしたという点が1点ですね。

一方で、全ての団体が本当に中立、公平でいいのかどうかということです。コミュニティの核形成という意味では、やはり行事の内容によっては、優先させた方がいいものがあるかもしれないので、そこをできるだけオープンな形で、みんなが納得する形で決めて、それを指定管理者に理解していただくということができればよいのではないかと思います。指定管理はあくまでも行政の肩がわりをして管理をしているだけの話なので、マネジメントは区、市にあり、区民側からすると、使い勝手が悪くなるというのはおかしな話で、市として、区民サービスの低下にならないようにすることが本来のあり方かなと思います。

私が申し上げたコミュニティセンター化という中でいうと、単なる貸館業務に過ぎなくなってしまう心配があります。だから、部屋があります、体育館があります、使いたい人はどうぞというような形の管理の仕方になってしまっているがゆえの問題もあって、もっと何か行事や活動を行いながら、それがコミュニティの形成に資するような、そういう重点的な使い方ということも機能、ソフトの面で加えていかないといけないということです。指定管理に出すときに、単に窓口に座って、タイムテーブルの整理をするだけではなくて、より積極的にコミュニティの核形成をできる指定管理者にお任せをして、そのセンターの事業としても積極的にやっていただけるような、そういう募集要項をつくることも必要かと思えます。

【神部副議長】

これからの図書館としてのポイントは、単に本の貸し借りというだけではなくて、地域の交流の場としての機能ということがあります。特に読み聞かせという部分は非常に子どもたちにとって大きな役割を担っています。

昨年ですか、大津市で生涯学習推進計画を立てた際の調査で、個人的にクロスをしてみると、読み聞かせ経験というのが豊富な人ほど、本が好きということになりました。子どもたちの読書活動推進はどこでも行われていますが、読み聞かせという活動を通して、子どもたちの本に対する意識を高めることができるし、またそれを通して地域の子どもたちの交流ができるという部分では、読み聞かせを中心としたボランティア導入を地域で考え

て、書き込んでいいのかなと個人的には思います。

図書館としての機能として、地域課題解決型の図書館ということも全国で言われています。

今、人件費のことなどで、専門の司書が少なくなっていくなかで、専門の司書の充実と図書館としてのレファレンスサービスの充実というのは、基本中の基本です。レファレンス機能の充実をしっかりとしていくことで、何かあったときに図書館に行けば情報を得られると、なかなか今まで来なかった人たちの足を図書館に向けさせることもできるかもしれない。市民のボランティア活動をうまく取り入れながら、住民と図書館が一緒になって、地域に根づいた図書館のあり方ということをみんなで考えてつくっていきけるような、そういう環境をつくっていくと、本当に地域に密着した図書館づくりができるんじゃないかと思っています。

【弘本委員】

この計画を見ていると、あちこちに図書館というキーワードが挿入されていて図書館の果たそうとする役割が分かりにくいので、事務局で整理をお願いします。

博物館施設等について、施設がサービスを提供するという一方向的な書き方がしてあります。しかし、その施設そのものが市民ボランティアの学習の場、活動の場ともなっているし、地域との連携も密にされていたりしますので、そういった実態に即した表現も少し加味されてもいいのかなと思います。

【久議長】

キッズプラザなどは、積極的に館内案内のボランティアさんも活躍していただいておりますし、そういう協働の観点のほかのところにもあるはずですよ。

ちなみに、図書館そのものも非常に最近、多様化しています。具体的には、大阪初のまちライブラリーというものを中心とした、いわゆるマイクロライブラリーが、市民の手で小さな図書館をつくっていきこうという運動が全国的に展開をしております。そういった図書館と、公設図書館をどうのように連携させていくのかということも、今後の時代では考えていく必要があるのかなと思っております。

ちなみに、来年4月オープンの近大の新図書館は、かなり斬新な内容になる予定です。分かりやすいことを1つ言えば、日本十進分類表のページをやめるコーナーというのがあ

ります。あるテーマに関して1コーナーつくって、そこに1万冊ぐらいの図書があって、知識横断型の知識が、そこへ行けば刺激的に学習できるようになっています。アカデミックミニッツと全体を呼んでいるのですが、さまざまな学術的なものに出会えるような仕掛けを組み込んでいますので、また参考にしていただければうれしいなと思います。

【北野委員】

タイトルのところで、仕組みづくりと書かれているところと充実と書かれているところがあるので、少し検討をお願いします。あと、子育て支援や家庭教育の分野では、昨今、支援という言葉やサポートという言葉はあまり使わなくて、インボルブメント、巻き込むとか取り込むとか、日本語で訳すとそれが連携などになります。そういった観点を少し全体的に絡められたらいいかなと思いました。

【社納委員】

生涯学習に対して、市民の方はほとんど無関心という方が多いと思うので、いかにアナウンスメントしていくかが大切だと思います。地域の行事などでも、いつも参加してくれる人は同じ顔ぶれです。小学校の教室がだんだん足りないくらい人口が増えているという状態になるのと同時に、どんどん無関心になってきています。町会にしてもスポーツクラブにしても、いかに市民の皆さんにアナウンスメントするかということが、生涯学習大阪計画の一番大事な部分だと思います。

【久議長】

市からは見えていないところでも、勝手に動いている部分というのがあるので、その部分もきちんと把握しながらトータルで考えないといけないと思います。市役所を当てにしない人は、市役所側から絶対見えませんからね。勝手に動いておられますから、本当はそういう方々と一緒に協働していくといいのではないかと思います。